

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 野尻 公平
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第2四半期	121,045	6.5	2,429	△5.3	1,390	2.5	543	—	182	—	475	—
29年3月期第2四半期	113,680	△2.6	2,564	△36.2	1,356	△48.5	△134	—	△531	—	△232	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△0.30	△0.30
29年3月期第2四半期	△8.02	△8.02

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期第2四半期	231,344	49,449	33,642	14.5	365.65
29年3月期	233,048	49,910	34,231	14.7	375.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	248,537	6.0	8,313	102.2	6,353	187.2	3,912	—	2,973	—	38.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	75,284,041株	29年3月期	75,284,041株
30年3月期2Q	247,187株	29年3月期	246,757株
30年3月期2Q	75,037,145株	29年3月期2Q	75,037,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

	1 株当たり配当金					配当金総額 (合計)
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	—	—	3,162,730 00	3,162,730 00	94,881,900 00
30年 3 月期 (予想)	—	—	—	3,106,360 00	3,106,360 00	93,190,800 00
第 2 回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	—	—	3,662,730 00	3,662,730 00	109,881,900 00
30年 3 月期 (予想)	—	—	—	3,606,360 00	3,606,360 00	108,190,800 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連が好調なことを背景に大企業を中心として製造業の収益が伸びただけでなく、非製造業においても都市部の再開発や2020年の東京オリンピック向けに建設需要が高まっている他、小売関連も富裕層や訪日外国人客の堅調な消費に牽引されて、回復傾向が強まってまいりました。

外食産業におきましては、米、食肉、鮮魚などの原材料価格の上昇や、物流費、人件費の増加など、コストの上昇が発生すると同時に、コンビニに代表される異業種との競合も激化しております。また、景気は回復基調とはいえ実質賃金の伸びが鈍いことから、消費者の選別志向の状況は続いておりますが、高額なものであっても消費者のニーズに合い価格に見合った価値を提供できるものは、お客様に支持される傾向も出ております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭では体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう努めております。そのため、お客様のニーズを精査するとともに、主要業態のポジショニングを再確認し、業態のコンセプトの一層のブラッシュアップを続けております。

店舗運営面では、「お値打ち感」のある魅力的なメニューの提供やお客様をお待たせしないための店内作業効率の向上、コールセンターやインターネットによる予約システムの更なる利便性の拡充、費用対効果を吟味した販促活動などに積極的に取り組んでまいりました。

コスト面では、食材価格の上昇の影響を極力抑えるため、価格変動に機動的に対応した調達、仕入れ先の選別及び中期的な契約の締結、発注システムの高度化などを図った他、加工製品の内製化の推進、グループ各社が使用する各種調味料の規格の共通化、セントラルキッチンにおける生産性の向上、物流センターのエリアごとの集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を24店舗、直営居酒屋業態を12店舗、合計36店舗を新規出店致しました。一方、定期建物賃貸借契約の終了や不採算などにより直営レストラン業態を20店舗、直営居酒屋業態を18店舗、合計38店舗を閉鎖致しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,525店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,722店舗となっております。

以上のような施策を推進してまいりましたが、焼肉業態やステーキ業態をはじめ堅調な業績を確保する事業がある一方、5月に発生したアニサキス食中毒の風評被害の影響を回転寿司業態で受けたことや、7月から9月にかけては、全国的な豪雨や関東・東北における長雨、大型台風の上陸などの天候要因による客足の伸び悩みなどが一部に見られました。このため当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益は1,210億45百万円、営業利益は24億29百万円、税引前四半期利益は13億90百万円、四半期利益は5億43百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD548億80百万円、(株)アトム268億40百万円、(株)レインズインターナショナル385億92百万円、カップ・クリエイト(株)401億9百万円、その他146億46百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億3百万円減少し、2,313億44百万円となりました。これは主に有形固定資産が25億78百万円増加したものの、現金及び現金同等物が27億6百万円及び未収法人所得税が19億2百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億43百万円減少し、1,818億95百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が43億18百万円増加したものの、社債及び借入金が44億97百万円及びその他の金融負債が10億54百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少し、494億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億97百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが89億94百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△32億68百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△83億7百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ27億6百万円減少し、319億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入はあるものの、短期借入金の純減及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の業績予想につきましては、2017年5月9日に発表致しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,631	31,924
営業債権及びその他の債権	8,805	8,165
その他の金融資産	632	600
棚卸資産	4,417	4,914
未収法人所得税	2,157	255
その他の流動資産	3,763	5,540
流動資産合計	54,405	51,398
非流動資産		
有形固定資産	67,381	69,959
のれん	67,124	67,156
無形資産	8,897	8,634
投資不動産	999	592
その他の金融資産	29,521	29,636
繰延税金資産	3,486	3,327
その他の非流動資産	1,235	642
非流動資産合計	178,643	179,946
資産合計	233,048	231,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,403	24,895
社債及び借入金	40,931	25,912
その他の金融負債	3,434	3,474
未払法人所得税	1,813	1,771
引当金	3,425	3,277
その他の流動負債	8,547	9,364
流動負債合計	80,553	68,693
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,768	5,594
社債及び借入金	72,099	82,621
その他の金融負債	16,987	15,893
引当金	6,567	6,470
繰延税金負債	664	444
その他の非流動負債	2,500	2,181
非流動負債合計	102,585	113,202
負債合計	183,138	181,895
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,853	18,729
自己株式	△151	△152
その他の資本の構成要素	△373	△440
利益剰余金	1,873	1,475
親会社の所有者に帰属する 持分合計	34,231	33,642
非支配持分	15,678	15,807
資本合計	49,910	49,449
負債及び資本合計	233,048	231,344

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	113,680	121,045
売上原価	49,503	52,575
売上総利益	64,177	68,470
その他の営業収益	1,317	1,160
販売費及び一般管理費	61,524	65,704
その他の営業費用	1,406	1,497
営業利益	2,564	2,429
金融収益	185	352
金融費用	1,393	1,390
税引前四半期利益	1,356	1,390
法人所得税費用	1,490	847
四半期利益又は四半期損失(△)	△134	543
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△531	182
非支配持分	397	361
四半期利益又は四半期損失(△)	△134	543
1株当たり四半期期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△8.02	△0.30
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△8.02	△0.30

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△134	543
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△10	12
確定給付制度の再測定	△106	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△116	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	△88
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18	△81
税引後その他の包括利益	△98	△69
四半期包括利益	△232	475
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△575	116
非支配持分	343	359
四半期包括利益	△232	475

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日残高	14,030	18,134	△150	11	54	△32
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8	△54	△0
四半期包括利益	—	—	—	△8	△54	△0
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	15	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	15	△1	—	—	—
2016年9月30日残高	14,030	18,149	△151	3	—	△32

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	△121	△88	3,268	35,194	19,336	54,530
四半期損失（△）	—	—	△531	△531	397	△134
その他の包括利益	19	△43	—	△43	△55	△98
四半期包括利益	19	△43	△531	△575	343	△232
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	0	0
配当金	—	—	△445	△445	△819	△1,265
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	15	40	55
その他	—	—	—	—	10	10
所有者との取引額合計	—	—	△445	△431	△769	△1,200
2016年9月30日残高	△102	△131	2,291	34,189	18,909	53,098

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	—	△157
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7	—	△81
四半期包括利益	—	—	—	7	—	△81
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△124	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△124	△1	—	—	—
2017年9月30日残高	14,030	18,729	△152	30	—	△239

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△238	△373	1,873	34,231	15,678	49,910
四半期利益	—	—	182	182	361	543
その他の包括利益	7	△67	—	△67	△2	△69
四半期包括利益	7	△67	182	115	359	475
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△580	△580	△185	△765
連結除外による減少	—	—	—	—	△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△124	18	△105
所有者との取引額合計	—	—	△580	△704	△231	△935
2017年9月30日残高	△231	△440	1,475	33,642	15,807	49,449

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,356	1,390
減価償却費及び償却費	5,385	5,462
減損損失	435	740
金融収益	△185	△352
金融費用	1,393	1,390
固定資産除売却損益(△は益)	375	△359
棚卸資産の増減額(△は増加)	△687	△474
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	789	725
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	833	1,951
その他	163	△544
小計	9,857	9,930
利息及び配当金の受取額	48	61
利息の支払額	△1,170	△1,337
法人所得税の支払額又は還付額(△は減少)	△10,346	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	8,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△6	△6
定期預金の払戻しによる収入	7,003	0
有形固定資産の取得による支出	△4,837	△4,186
有形固定資産の売却による収入	81	991
敷金及び保証金の差入による支出	△917	△448
敷金及び保証金の回収による収入	830	997
その他	△494	△616
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660	△3,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	890	△10,307
長期借入れによる収入	629	18,541
長期借入金の返済による支出	△7,904	△14,830
その他の金融負債の返済による支出	—	△1,000
社債の発行による収入	3,904	5,353
社債の償還による支出	△2,346	△3,273
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,599	△1,819
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△225
配当金の支払額	△584	△578
非支配株主への配当金の支払額	△788	△181
非支配株主からの払込みによる収入	—	61
その他	△655	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,453	△8,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,419	△2,702
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期首残高	30,993	34,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,574	31,924

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。